

<h3 style="margin: 0;">開発行為等適合証明申請書</h3>		<p>※手数料欄</p>
<p>(あて先)福岡市長 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 (法人の場合は所在地)</p> <p style="text-align: center;">氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p>		
<p>次の工事の計画について ・都市計画法施行規則第 60 条の規定により都市計画法</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px 0;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;"> <p style="margin: 0;">第 29 条第 1 項 ・第 2 項</p> <p style="margin: 0;">第 35 条の 2 第 1 項</p> <p style="margin: 0;">第 41 条第 2 項</p> <p style="margin: 0;">第 42 条</p> <p style="margin: 0;">第 43 条第 1 項</p> </div> <div style="margin: 0 10px;">) に適合する</div> </div> <p>ことの証明を申請します。</p>		
申請場所	福岡市 区	
	地目 () 地積(実測) (m ²)	
区域	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 宅地造成規制区域 用途地域 ()	
土地の利用目的		
建築計画の概要	建築の構造 造 階建 棟 戸 建物の面積 建築面積 m² 延べ面積 m²	
	工事の種類 <input type="checkbox"/>新築(新設) <input type="checkbox"/>増築 <input type="checkbox"/>改築 <input type="checkbox"/>その他 	
開発(建築)行為の許可状況	開発(建築)許可 年 月 日 第 号 変更許可 年 月 日 第 号 完了公告 年 月 日 第 号	
証明の使用目的	<input type="checkbox"/> 建築確認申請 <input type="checkbox"/> 道路位置指定申請 <input type="checkbox"/> 優良住宅申請 <input type="checkbox"/> その他	
※調査の結果、右のとおり報告します。	1 該当事項 <input type="checkbox"/> 開発行為なし <input checked="" type="checkbox"/> 都市計画法適合 (法第 条第 項 号該当) <input type="checkbox"/> 宅地造成等規制法第 2 条第 1 項第 2 号非該当 ----- 2 調査事項 <input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 誓約書(対象地番) <input type="checkbox"/> 農地台帳記載事項証明等 <input type="checkbox"/> 航空写真 <input type="checkbox"/> その他()	
※受付	年 月 日 第 号	
※決裁	年 月 日	
※処理欄		

注意事項 ※印の欄は記入しないでください。

市要綱様式第 27 号

<h2 style="margin: 0;">開発行為等適合証明書</h2>			
様	証明第 _____ 号 年 _____ 月 _____ 日		
年 _____ 月 _____ 日	福岡市長 _____ 印 号)については、		
・都市計画法	<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> 第 29 条第 1 項・第 2 項 第 35 条の 2 第 1 項 第 41 条第 2 項 第 42 条 第 43 条第 1 項 </td> <td style="padding: 5px;">に適合することを証明します。</td> </tr> </table>	第 29 条第 1 項・第 2 項 第 35 条の 2 第 1 項 第 41 条第 2 項 第 42 条 第 43 条第 1 項	に適合することを証明します。
第 29 条第 1 項・第 2 項 第 35 条の 2 第 1 項 第 41 条第 2 項 第 42 条 第 43 条第 1 項	に適合することを証明します。		
申請場所	福岡市 _____ 区		
	地目 (_____) 地積(実測) (_____ m ²)		
区域	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 宅地造成規制区域 用途地域 (_____)		
土地の利用目的			
建築計画の概要	建築の構造 _____ 造 _____ 階建 _____ 棟 _____ 戸		
	建物の面積 _____ 建築面積 _____ m ² 延べ面積 _____ m ²		
	工事の種類 _____ <input type="checkbox"/> 新築(新設) <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> その他		
開発(建築)行為の許可状況	開発(建築)許可 _____ 年 _____ 月 _____ 日 第 _____ 号		
	変更許可 _____ 年 _____ 月 _____ 日 第 _____ 号		
	完了公告 _____ 年 _____ 月 _____ 日 第 _____ 号		
備考			

開発行為・宅造造成等適合証明書の添付書類一覧

R4/4/25

A＝都市計画法省令 60 条の規定による証明（都市計画法第 29 条第 1 項若しくは、第 2 項、同法第 43 条第 1 項）に係るもの。

B＝都市計画法第 4 条第 12 項に該当しない証明に係るもの。

C＝宅地造成等規制区域内において宅地造成等規制法施行規則第 30 条の規定による証明若しくは、同法第 2 条第 1 項第 2 号に該当しない証明に係るもの。

図 書 名	必要区分	記 載 事 項 等
位 置 図	A B C	1/2000 から 1/5000 程度の地図とする (Web サイト上の地図等は不可)。
現 況 図	A B C	方位、道路幅員、道路種別、水路、地盤高（道路・隣地を含む）、擁壁の位置・種類・高さ、敷地断面の位置。既存建物がある場合は、位置・用途・階数・高さ・構造。
土 地 利 用 計 画 図	A B C	同上 (地盤高については現況図と表記方法を合わせる) 及び予定建築物の位置・用途・階数・高さ・構造の表示、新設擁壁等の位置・種類・高さ、切土・盛土部分の位置又はその有無。 道路幅員の有無及び幅員部分の寸法 。
敷 地 断 面 図	(A) B C	敷地境界線、現況地盤高、計画地盤高を表示、水路、擁壁の表示。
敷 地 求 積 図	A B C	方位。形状の変更に関する審査を要する場合には別途、切土・盛土部分の求積及び敷地全体に対する割合計算表（C で敷地面積 500 ㎡以下を除く）。
予 定 建 築 物 面 積 表	A B C	延べ面積、建築面積。 求積図等、算定の根拠を明示 。
平 面 図	A B C	各階平面図（B,C は 1 階平面図のみ）。1 階平面図は土地利用計画図と兼ねても可。
立 面 図	A B C	2 面以上の立面図（高さを記載したもの）。
公 図 (字 図)	A B C	方位、地番、申請区域（土地所有者の区域に隣接する土地を含む）。 申請区域に隣接する土地（申請区域から 9m の範囲内）の所有者名・地目等を記載すること 。3 ヶ月以内のもの（コピーでも可）
登 記 事 項 証 明 書 (土 地 登 記 簿 謄 本)	A B C	3 ヶ月以内のもの（コピーでも可）。
誓 約 書	(A)	申請地に隣接する同一所有者の土地を含め、1,000 ㎡以上となる土地のうちの一部で申請する場合のみ添付（3 ヶ月以内の印鑑証明書を添付すること）。
農 地 台 帳 記 載 事 項 証 明 等	(A)	都市計画法第 29 条第 1 項第 2 号に該当する場合は、農林漁業従事者であることの証明書及び、他に居住用資産が無い事が証明できる書類（名寄帳等）。
現 況 写 真	A B C	申請時の 現地の状況が確認できるもの。
そ の 他 必 要 な 書 類	A B C	都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号から第 12 号又は同法第 43 条第 1 項第 2 号から第 6 号の場合は、各号に該当する旨の書類。その他、造成計画等において担当者の指示するもの。

(留意事項)

1. 図面等(加工を行った公図含む)については**作成者記名**のこと。
2. 開発・宅造区域を赤線で表示すること(位置図、現況図、土地利用計画図、敷地断面図、公図)。
3. **30 cm を超える切土部分(黄色)、30 cm を超える盛土部分(緑色)を着色**により区分可能な図面とすること(土地利用計画図、敷地断面図)。
4. 公図・登記事項証明書はインターネットによるものも可。**3 ヶ月以内のもの**で作成者記名のこと。